

第42回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年6月23日（金曜日）
午前10時（開場：午前9時）

開催場所

東京都港区台場一丁目9番1号
ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件

株式会社第一興商

証券コード：7458

Contents

■ 株主総会招集ご通知

第42回 定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のお願い	4
インターネットによる議決権を行使される場合のお手続きについて	5

(提供書面)

■ 事業報告

1.企業集団の現況に関する事項	7
2.会社の株式に関する事項	15
3.会社の新株予約権等に関する事項	15
4.会社の役員に関する事項	16
5.会計監査人の状況	19

■ 連結計算書類

連結貸借対照表	20
連結損益計算書	21

■ 計算書類

貸借対照表	22
損益計算書	23

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	24
計算書類に係る会計監査人の監査報告書	25
監査役会の監査報告	26

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	27
第2号議案 定款一部変更の件	27
第3号議案 取締役12名選任の件	28

■ Business Report

	37
--	----

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私たちは、「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」の社是のもと、カラオケ業界におけるリーディングカンパニーとして圧倒的なマーケットシェアを獲得してきました。これからは、カラオケ業界の雄としてだけでなく、社会に必要な企業であることをさらに示していく必要があります。

カラオケは今や身近なレジャーであるにとどまらず、ヘルスケア産業分野にまで事業領域が広がっています。歌う楽しさを追求するのももちろんのこと、ストレス解消や健康維持に役立つことをもっと世の中に理解していただくよう努力してまいります。カラオケの付加価値を高めることが、当社の企業価値向上につながっていくことでしょう。

今般、より一層スピーディーに事業を推進し、将来にわたり世の中の人々の心の豊かさにご貢献すべく、この6月より保志忠郊が代表取締役社長に就任する予定です。

昨今、めまぐるしく事業環境が変化しており、しなやかな対応が求められています。若い感性が新しい時代を切り開いていくことを大いに期待しております。

私が代表取締役社長として本職を全うできましたのも、株主の皆様のご理解のおかげと深く感謝しております。誠にありがとうございました。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの活動と成長にご期待いただくとともに、ご支援ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 林 三郎



株主総会招集ご通知

証券コード 7458

平成29年6月2日

株 主 各 位

東京都品川区北品川五丁目5番26号

株式会社第一興商

代表取締役社長 林 三郎

第42回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、次頁のご案内をご参照いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後6時までには議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1.日 時 | 平成29年6月23日（金曜日）午前10時（開場 午前9時） |
| 2.場 所 | 東京都港区台場一丁目9番1号
ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス
(ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください) |
| 3.目的事項 | |
| 報告事項 | 1.第42期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第42期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役12名選任の件 |

以 上

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.dkkaaraoke.co.jp/>）に掲載させていただきます。

ご来場記念品は、昨年より廃止とさせていただきます。

ウェブ開示に関する事項

次の事項につきましては、法令並びに当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dkkaaraoke.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の会社の体制及び方針
- ②連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表

議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権の行使は、以下の方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



会場受付にご提出

同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

日 時

平成29年6月23日（金曜日）午前10時（開場午前9時）

場 所

ヒルトン東京お台場1階 ペガサス

株主総会にご出席いただけない場合

「郵送」又は「インターネット等」で事前に議決権を行使いただけます。



郵 送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せず提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

期 日

平成29年6月22日（木曜日）午後6時まで



インターネット等（パソコン／携帯電話）

パソコン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否を入力してください。

議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

期 日

平成29年6月22日（木曜日）午後6時まで

インターネットによる行使方法のご案内については次頁をご参照ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

議決権行使期限

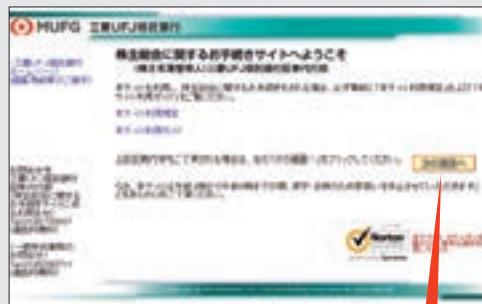
平成29年6月22日（木曜日）午後6時まで

ご注意事項

- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された
「ログインID」および「仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3. 「現在のパスワード」と
「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力

「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

パスワードのお取り扱いについて

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権電子行使 プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

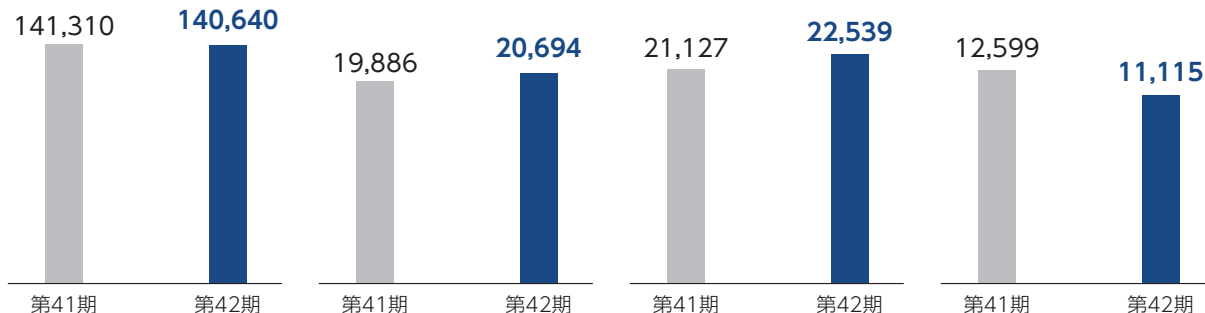
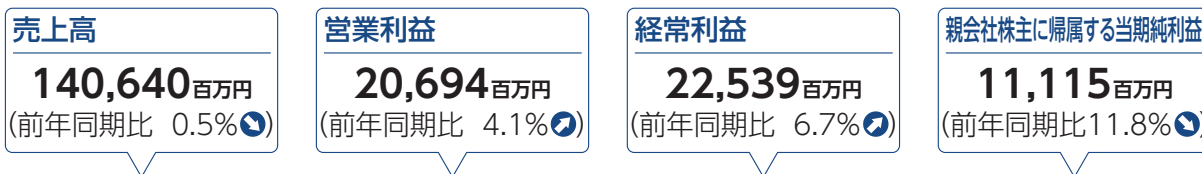
1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

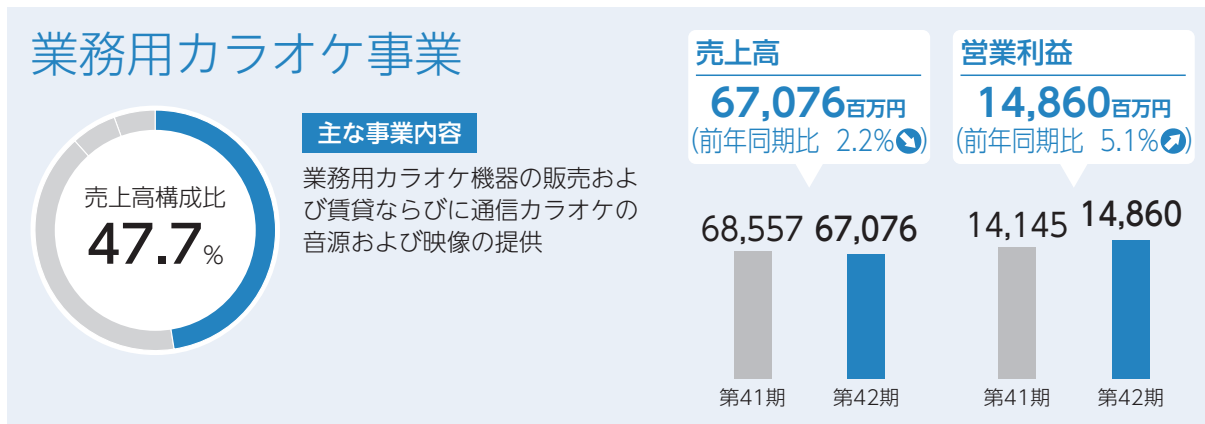
当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代など、不安定な国際情勢のなか為替が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しておりますが、カラオケボックス市場では、大手事業者間の競争激化の動きはあったものの、緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大による下支えもあり、市場規模は横ばいで推移しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業及びその他の事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業及び音楽ソフト事業が減収となったことから、140,640百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業の増益が寄与したことから、営業利益は20,694百万円(同4.1%増)となりました。経常利益は保有資産のポートフォリオを見直したことにより営業外収益が増加したことから、22,539百万円(同6.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替変動の影響を受け時価が著しく下落した外国債の評価損や、コンテンツ制作部門の新ビル移転に伴う関連費用等を特別損失に計上したことにより11,115百万円(同11.8%減)となりました。なお、営業利益及び経常利益は過去最高となっております。



事業区分別の概況は、以下のとおりであります。

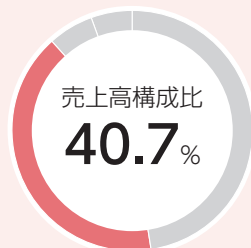


当事業におきましては、前期発売の「L I V E D A M S T A D I U M」が引き続き市場での高い評価を得ていることに加え、昨年10月にはナイト市場向け新商品「C y b e r D A M H D」及びエルダー市場向け新商品「F R E E D A M H D」の2機種を発売し、商品ラインアップの強化と拡販に注力いたしました。その結果、機器賃貸件数及びDAM稼働台数は順調に増加いたしました。また、成長分野として注力しているエルダー市場におきましては、民間介護施設等での導入に加え、自治体の各種施設等での導入も着実に伸長しております。

以上の結果、前期発売した新商品の初期需要が一巡した影響により、売上高は67,076百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、利益面におきましては、昨年発生しました「平成28年熊本地震」に伴う復旧支援費用に加え、営業資産の買取りコストなどの一時費用が増加したものの、安定的な収益基盤として注力している機器賃貸及び情報提供料収入の増加と販売費等の低減が奏功し、営業利益は14,860百万円（同5.1%増）となりました。



カラオケ・飲食店舗事業



主な事業内容

カラオケルーム (ビッグエコー)
の運営および飲食店舗の運営

売上高

57,227百万円
(前年同期比 0.8%)

56,759 57,227

第41期

第42期

営業利益

7,536百万円
(前年同期比 5.3%)

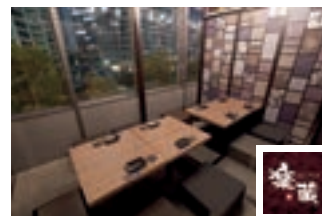
7,158 7,536

第41期

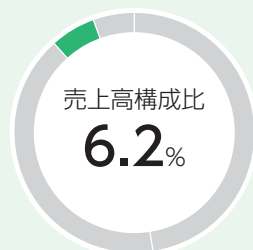
第42期

当事業におけるカラオケルームにおきましては、大手事業者間の競争が激化するなか、引き続き既存店の活性化や従業員教育の強化に取り組み、顧客満足度の向上による収益基盤の強化に努めました。飲食店舗におきましては、ブランド変更等により既存店の強化に努めるほか、カラオケルームのリソースを活かした新業態店舗等の出店を展開いたしました。また、昨年11月には顧客のインセンティブを高めた予約サイトを立ち上げるなど、集客力の向上に注力いたしました。

以上の結果、カラオケルームの既存店が昨年の夏場以降から回復基調で推移するなか、最大の商戦期である12月及び第4四半期にその兆候がより鮮明となり、売上高は57,227百万円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は7,536百万円(同5.3%増)となりました。



音楽ソフト事業

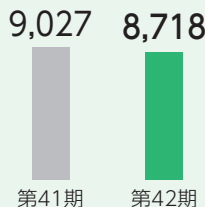


主な事業内容

音源・映像ソフトの制作および販売

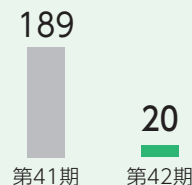
売上高

8,718百万円
(前年同期比 3.4% ↓)



営業利益

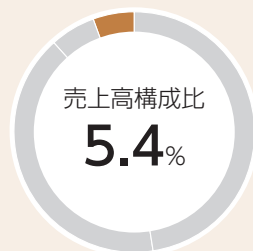
20百万円
(前年同期比89.0% ↓)



当事業におきましては、当社グループが強みとする演歌作品の主力アーティストである「三山ひろし」や「水森かおり」に加え、芸道55周年を迎えた「北島三郎」などの作品が貢献いたしました。また、J-POPアーティストである「浜田麻里」や「BAND-MAID」などの作品が収益に貢献したものの、当事業環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,718百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は20百万円（同89.0%減）となりました。

その他の事業

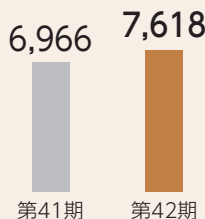


主な事業内容

BGM放送事業、不動産賃貸、パーキング事業

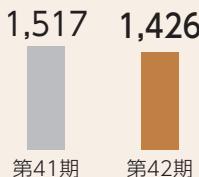
売上高

7,618百万円
(前年同期比 9.4% ↑)



営業利益

1,426百万円
(前年同期比 6.0% ↓)



当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」と消費者向けストリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により7,618百万円（前年同期比9.4%増）、パーキング事業等の初期投資などの増加により、営業利益は1,426百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、カラオケ機器の新機種への更新投資のほか、カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店や店舗リニューアルなどに17,334百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、増資又は社債発行、多額の借入れによる資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

業務用カラオケ事業におきましては、機器賃貸のウェイトを高めた拡販により、カラオケ機器稼働台数の増加を図り、安定収益の拡大に努めてまいります。また、社会的課題である高齢者の介護予防や健康増進への注目が集まるなか、民間施設に加え自治体施設等への導入を強化するなど、エルダー市場への拡販に努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の活性化を図るため、提供するサービスの品質向上に向けた人材確保と教育制度の充実による人材育成の強化に努めるほか、店舗リニューアルなどの諸施策に取り組んでまいります。また、好立地への出店にも引き続き注力してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の強化を図るため、当社グループの音楽関連事業部門を拠点集約し、あわせて業務用カラオケ事業をはじめとしたグループネットワークの活用、連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力してまいります。また、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めてまいります。

上記主要事業を含むすべての事業において、“わかりやすく、使いやすい”サービスを基本として、ご利用者皆様に喜びと楽しさを提供し続けることで、広く社会に貢献する事業展開を目指してまいります。

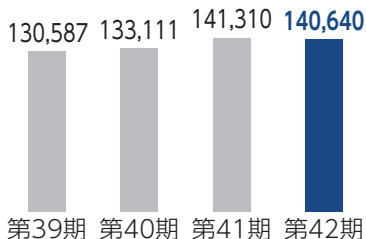
(5) 財産及び損益の状況の推移

科目	第39期 (平成26年3月期)	第40期 (平成27年3月期)	第41期 (平成28年3月期)	第42期 (平成29年3月期)
経営成績 (百万円)				
売上高	130,587	133,111	141,310	140,640
営業利益	19,139	19,034	19,886	20,694
営業利益率 (%)	14.7	14.3	14.1	14.7
経常利益	21,227	21,082	21,127	22,539
親会社株主に帰属する当期純利益	13,084	13,650	12,599	11,115
財務状況 (百万円)				
総資産	161,587	180,312	179,641	186,954
純資産	102,268	110,264	112,754	119,069
キャッシュ・フロー (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,298	30,264	27,100	33,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,415	△18,459	△27,434	△16,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,458	3,672	△7,299	△8,546
現金及び現金同等物の期末残高	44,381	60,007	52,247	61,254
1株当たりデータ (円)				
1株当たり当期純利益	219.68	235.13	218.25	193.53
1株当たり純資産	1,736.70	1,879.44	1,933.03	2,057.98
1株当たり配当金 (年間)	65.00	100.00	108.00	109.00
主要経営指標 (%)				
総資産経常利益率 (ROA)	13.2	12.3	11.7	12.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.1	13.0	11.4	9.7
自己資本比率	62.6	60.5	62.0	62.9

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

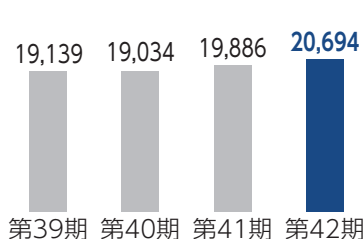
売上高

(単位:百万円)

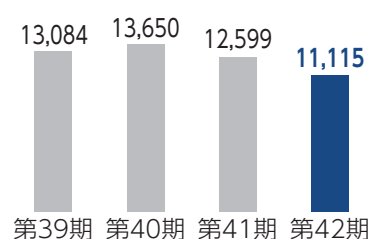


営業利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)北海道第一興商	70	100.0	カラオケ機器の販売、賃貸及びカラオケルームの運営
(株)東北海道第一興商	40	100.0	同 上
(株)北東北第一興商	70	100.0	同 上
(株)東北第一興商	90	100.0	同 上
(株)常磐第一興商	90	100.0	同 上
(株)群馬第一興商	70	100.0	同 上
(株)栃木第一興商	40	100.0	同 上
(株)埼玉第一興商	90	100.0	同 上
(株)城北第一興商	70	100.0	同 上
(株)台東第一興商	90	100.0	同 上
(株)城東第一興商	70	100.0	同 上
(株)城西第一興商	70	100.0	同 上
(株)湘南第一興商	90	100.0	同 上
(株)新潟第一興商	40	100.0	同 上
(株)長野第一興商	70	100.0	同 上
(株)静岡第一興商	90	100.0	同 上
(株)東海第一興商	90	100.0	同 上
(株)北陸第一興商	70	100.0	同 上
(株)京都第一興商	40	100.0	同 上
(株)第一興商近畿	90	100.0	同 上
(株)京阪第一興商	70	100.0	同 上
(株)兵庫第一興商	90	100.0	同 上
(株)九州第一興商	70	100.0	同 上
(株)沖縄第一興商	70	100.0	同 上
(株)ディーケーファイナンス	60	100.0	金融業、不動産賃貸業
日本クラウン(株)	250	80.3	音楽、映像ソフトの制作及び販売
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	270	100.0	同 上
(株)トライエム	50	100.0	著作権の取得及び管理
クラウン徳間ミュージック販売(株)	100	100.0	音楽、映像ソフトの販売
(株)韓国第一興商	450百万W	100.0	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売
第一興商 (上海) 電子有限公司	100百万円	100.0	カラオケ機器の開発及び販売

(企業結合の経過及び成果)

上記重要な子会社31社を含む37社が連結対象子会社であります。当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.5%減少の140,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.8%減少の11,115百万円であります。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社の企業集団における主な事業内容は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽・映像ソフトの制作、販売であります。

(8) 主要な営業所 (平成29年3月31日現在)**① 当 社**

本店	東京都品川区北品川五丁目5番26号		
支店	東京支店 (東京都中野区) 豊橋支店 (愛知県豊橋市) 松戸支店 (千葉県松戸市)	横浜支店 (神奈川県横浜市) 千葉支店 (千葉県千葉市) 広島支店 (広島県広島市)	多摩支店 (東京都立川市) 大阪支店 (大阪府大阪市)
カラオケルーム及び飲食店舗	上記のほか全国に22支店、9営業所、8出張所があります。 東京、千葉、横浜、大阪、広島ほか全国に417店舗があります。		

② 子 会 社

国内	
北海道地区	(株)北海道第一興商 (北海道札幌市) ほか1社
東北地区	(株)東北第一興商 (宮城県仙台市) ほか1社
関東・甲信越地区	(株)台東第一興商 (東京都台東区) ほか21社
東海・近畿地区	(株)東海第一興商 (愛知県名古屋) ほか5社
九州地区	(株)九州第一興商 (福岡県福岡市) ほか1社
カラオケルーム及び飲食店舗	上記国内子会社のもと、全国に221店舗があります。
在外	
アジア	第一興商 (上海) 電子有限公司 (中国上海) ほか2社

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減
3,348名	82名増

(注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は4,803名 (1日8時間換算) であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,775名	59名増	39.3歳	10.2年

(注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は3,068名 (1日8時間換算) であります。

(10) 主要な借入先及び借入額 (平成29年3月31日現在)**企業集団の状況**

借入先	借入金残高 (百万円)
(株)みずほ銀行	5,372
(株)三菱東京UFJ銀行	4,640
三菱UFJ信託銀行(株)	4,325
(株)三井住友銀行	3,730
(株)横浜銀行	2,016
農林中央金庫	1,990
(株)新生銀行	1,505

2 会社の株式に関する事項

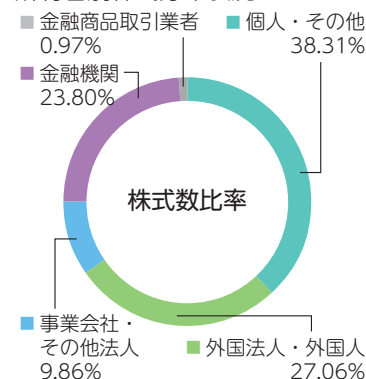
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
 ② 発行済株式の総数 57,434,200株 (自己株式303,168株含む)
 (注) 当事業年度中の自己株式の消却により、発行済株式の総数は200,000株減少しております。
 ③ 株主数 13,071名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
保志忠郊	6,246	10.9
保志治紀	6,119	10.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,851	6.7
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,518	6.2
(株)ホシ・クリエート	2,449	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,184	3.8
アサヒビール(株)	2,120	3.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS	1,212	2.1
三菱UFJ信託銀行(株)	1,148	2.0
第一生命保険(株)	900	1.6

(注) 持株比率は自己株式 (303,168株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

名称	2015年度新株予約権	2016年度新株予約権
発行決議の日	平成27年6月19日	平成28年6月24日
保有者数	取締役 (社外、非常勤取締役除く) 9名	取締役 (社外、非常勤取締役除く) 9名
新株予約権の数	304個	261個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 30,400株	当社普通株式 26,100株
発行価額	1株当たり3,596円	1株当たり3,538円
行使時の払込金	1株当たり1円	1株当たり1円
行使期間	平成27年7月7日から平成67年7月6日まで	平成28年7月14日から平成68年7月13日まで
行使条件	1.新株予約権者は、上記行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。 2.新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使できる。 3.その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	

4 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	林 三郎		
専務取締役	根本 賢一	兼上席執行役員 店舗事業本部長	
専務取締役	熊谷 達也	兼上席執行役員 開発本部長兼制作部、編成企画部管掌	
専務取締役	三富 洋	兼上席執行役員 管理本部長	
専務取締役	保志 忠郊	兼上席執行役員 営業統括本部、宣伝部管掌	
常務取締役	和田 康孝	兼上席執行役員 制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌	日本クラウン(株)代表取締役 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ代表取締役
常務取締役	村井 裕一	兼上席執行役員 開発本部副本部長兼コンシューマ事業推進部長	
取締役	渡邊 泰人	兼上席執行役員 制作本部長兼制作部長兼編成企画部長	
取締役	竹花 則幸	兼上席執行役員 宣伝部長	
取締役	馬場 勝彦		(株)九州第一興商代表取締役
取締役(社外)	古田 敦也		
取締役(社外)	増田 千佳		
常勤監査役(社外)	鶴岡 通敏		
常勤監査役(社外)	大塚 信明		
常勤監査役	高瀬 信行		
監査役(社外)	有近 真澄		

- (注) 1. 取締役古田敦也氏、増田千佳氏は社外取締役であり、常勤監査役鶴岡通敏氏、大塚信明氏及び監査役有近真澄氏は社外監査役であります。全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 当社は執行役員制度を採用しており、上記上席執行役員のほか3名の上席執行役員及び6名の執行役員で構成しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (内、社外取締役)	12 (2)	729 (36)
監査役 (内、社外監査役)	4 (3)	91 (68)
合計	16	820

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成27年6月19日開催の第40回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件を決議いただいております。
3. 取締役の報酬限度額は平成17年6月26日開催の第30回定時株主総会において、年額8億円以内と決議いただいております。また、平成27年6月19日開催の第40回定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役に対して、年額2億円以内の範囲で新株予約権を割り当てることを決議いただいております。上記報酬等の額には、当期において計上した新株予約権の割り当てに係わる報酬96百万円が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は平成27年6月19日開催の第40回定時株主総会において、年額1億1千万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	古田 敦也	平成28年度の取締役会22回のうち19回に出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、平成28年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員長として会を運営しております。
取締役	増田 千佳	平成28年度の取締役会22回のうち16回に出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、平成28年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員として会を運営しております。
常勤監査役	鶴岡 通敏	平成28年度の取締役会22回すべてに出席し、また監査役会16回すべてに出席し、みずほフィナンシャルグループにおける豊富な財務及び会計に関する広範な経験・知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	大塚 信明	平成28年度の取締役会22回のうち21回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席し、三菱UFJフィナンシャル・グループにおける豊富な職務経験や他社における監査役経験等による知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
監査役	有近 真澄	平成28年度の取締役会22回のうち21回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席し、平成13年より非常勤監査役を務めていることから当社の業務内容を熟知し深い知見を有し、必要な発言を適宜行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項についての報酬等の額	70
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70

- (注) 1. 当社と新日本有限責任監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記報酬額はこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠等について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止に係る事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から契約の新規締結に関する業務停止3か月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	80,673
現金及び預金	62,019
受取手形及び売掛金	6,792
たな卸資産	6,158
繰延税金資産	1,076
その他	4,808
貸倒引当金	△181
固定資産	106,280
有形固定資産	73,153
建物及び構築物	6,154
カラオケ貸貸機器	10,708
カラオケルーム及び飲食店舗設備	18,456
土地	36,714
その他	1,119
無形固定資産	7,129
のれん	1,321
その他	5,807
投資その他の資産	25,998
投資有価証券	4,959
長期貸付金	456
繰延税金資産	4,480
敷金及び保証金	14,267
その他	1,871
貸倒引当金	△37
資産合計	186,954

科目	金額
負債の部	
流動負債	38,191
支払手形及び買掛金	3,343
短期借入金	14,163
1年内償還予定の社債	3,500
未払金	9,315
未払法人税等	3,206
賞与引当金	1,096
その他	3,566
固定負債	29,693
社債	6,500
長期借入金	13,268
繰延税金負債	75
役員退職慰労引当金	1,053
退職給付に係る負債	5,775
その他	3,021
負債合計	67,884
純資産の部	
株主資本	117,634
資本金	12,350
資本剰余金	4,003
利益剰余金	102,649
自己株式	△1,368
その他の包括利益累計額	△60
その他有価証券評価差額金	1,033
土地再評価差額金	△733
為替換算調整勘定	80
退職給付に係る調整累計額	△440
新株予約権	178
非支配株主持分	1,316
純資産合計	119,069
負債及び純資産合計	186,954

連結計算書類

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		140,640
売上原価		86,210
売上総利益		54,430
販売費及び一般管理費		33,736
営業利益		20,694
営業外収益		
受取利息	264	
受取協賛金	373	
為替差益	766	
その他	968	2,372
営業外費用		
支払利息	331	
その他	196	528
経常利益		22,539
特別利益		
固定資産売却益	34	
固定資産譲受益	370	
投資有価証券売却益	4	408
特別損失		
固定資産処分損	417	
減損損失	1,431	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	3,365	5,224
税金等調整前当期純利益		17,723
法人税、住民税及び事業税	6,627	
法人税等調整額	△84	6,542
当期純利益		11,180
非支配株主に帰属する当期純利益		65
親会社株主に帰属する当期純利益		11,115

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	58,433
現金及び預金	42,629
受取手形	238
売掛金	5,889
商品	5,234
前渡金	200
前払費用	2,563
未収収益	35
繰延税金資産	606
短期貸付金	155
その他	970
貸倒引当金	△90
固定資産	79,501
有形固定資産	49,255
建物	2,854
構築物	43
工具、器具及び備品	674
カラオケ貸貸機器	5,364
カラオケルーム及び飲食店舗設備	13,022
土地	27,223
建設仮勘定	72
無形固定資産	6,307
のれん	1,007
借地権	44
商標権	1
ソフトウェア	2,190
音源映像ソフトウェア	2,934
その他	129
投資その他の資産	23,938
投資有価証券	4,924
関係会社株式	4,309
出資金	182
関係会社出資金	130
長期貸付金	1,845
破産更生債権等	10
長期前払費用	762
繰延税金資産	1,317
敷金及び保証金	11,551
その他	734
貸倒引当金	△1,829
資産合計	137,934

科目	金額
負債の部	
流動負債	40,506
支払手形	1,093
買掛金	1,910
短期借入金	22,147
1年内償還予定の社債	3,500
未払金	6,941
未払費用	370
未払法人税等	2,217
未払消費税等	848
前受金	196
預り金	294
前受収益	50
賞与引当金	673
資産除去債務	148
その他	115
固定負債	22,342
社債	6,500
長期借入金	10,000
退職給付引当金	3,345
その他	2,496
負債合計	62,848
純資産の部	
株主資本	74,607
資本金	12,350
資本剰余金	4,002
資本準備金	4,002
利益剰余金	59,623
その他利益剰余金	59,623
別途積立金	16,604
繰越利益剰余金	43,019
自己株式	△1,368
評価・換算差額等	299
その他有価証券評価差額金	1,033
土地再評価差額金	△733
新株予約権	178
純資産合計	75,085
負債及び純資産合計	137,934

計算書類

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	18,172	
カラオケ機器賃貸収入	38,802	
カラオケ及び飲食店舗運営収入	38,933	
その他営業収入	5,440	101,348
売上原価		
商品売上原価	10,749	
カラオケ機器賃貸収入原価	17,867	
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価	31,559	
その他営業収入原価	4,306	64,483
売上総利益		36,865
販売費及び一般管理費		21,366
営業利益		15,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,427	
有価証券利息	208	
受取協賛金	284	
為替差益	877	
その他	467	3,264
営業外費用		
支払利息	216	
社債利息	69	
支払手数料	25	
その他	80	392
経常利益		18,371
特別利益		
固定資産売却益	32	
投資有価証券売却益	1	
固定資産譲受益	370	403
特別損失		
固定資産除売却損	364	
減損損失	1,044	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	3,365	4,783
税引前当期純利益		13,992
法人税、住民税及び事業税	4,692	
法人税等調整額	△318	4,374
当期純利益		9,617

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

平成29年5月12日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ⑤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ⑤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社第一興商の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

平成29年5月12日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社第一興商の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告 謄本

監査報告

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

株式会社第一興商 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 鶴岡通敏 ㊞
常勤監査役(社外監査役) 大塚信明 ㊞
常勤監査役 高瀬信行 ㊞
社外監査役 有近真澄 ㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の投資等のための内部留保を勘案の上、連結業績に応じた積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき55円（中間配当を含め年109円）

配当総額は3,142,206,760円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

周知性の向上及び手続き上の合理化を図るため、当社の公告方法を電子公告に変更し、あわせてやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を定めるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します)

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
第1条～第3条（条文省略）	第1条～第3条（現行どおり）
第4条（公告の方法）	第4条（公告の方法）
当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。	当会社の公告方法は、 <u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は</u> 、日本経済新聞に掲載する。

第3号議案 取締役12名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員が任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の担当及び 重要な兼職の状況	取締役会への 出席状況
1 再任	ほしただひろ 保志 忠郊	専務取締役兼上席執行役員営業統括本部、 宣伝部管掌	100% (22回/22回)
2 再任	ねもとけんいち 根本 賢一	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部管掌	95% (21回/22回)
3 再任	くまがい たつや 熊谷 達也	専務取締役兼上席執行役員開発本部長 兼制作部、編成企画部、BGM放送部管掌	100% (22回/22回)
4 再任	みとみ ひろし 三富 洋	専務取締役兼上席執行役員管理本部長	100% (22回/22回)
5 再任	わだ やすたか 和田 康孝	常務取締役兼上席執行役員制作管理部、 音楽ソフト子会社管理部管掌 日本クラウン株式会社 代表取締役社長 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 代表取締役社長	100% (22回/22回)
6 再任	むらい ゆういち 村井 裕一	常務取締役兼上席執行役員開発本部 副本部長兼コンシューマ事業推進部長	95% (21回/22回)
7 再任	わたなべ やすひと 渡邊 泰人	取締役兼上席執行役員制作本部長兼 制作部長兼編成企画部長	100% (22回/22回)
8 再任	たけはな のりゆき 竹花 則幸	取締役兼上席執行役員宣伝部長	91% (20回/22回)
9 新任	おおつか けんじ 大塚 賢治	上席執行役員営業統括本部長	—
10 再任	ばば かつひこ 馬場 勝彦	当社非常勤取締役 株式会社九州第一興商 代表取締役	91% (20回/22回)
11 再任	ふるた あつや 古田 敦也	社外取締役 独立役員	86% (19回/22回)
12 再任	ますだ ちか 増田 千佳	社外取締役 独立役員	73% (16回/22回)

株主総会参考書類

候補者番号 ほ し ただひろ

1

保志 忠郊

生年月日 昭和46年3月6日

所有する当社の株式数 6,246,000株 取締役会への出席状況 22回/22回 (100%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成11年2月	当社入社
平成16年4月	制作本部制作管理部付部長
平成17年5月	音楽ソフト事業本部レコード子会社管理部長
平成17年6月	執行役員音楽ソフト事業本部副本部長兼レコード子会社管理部長
平成19年4月	執行役員営業統括本部直轄営業部長
平成19年6月	取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼直轄営業部長
平成21年9月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部副本部長兼直轄営業部長
平成22年6月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部副本部長
平成23年6月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部長
平成27年4月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部、宣伝部管掌
平成27年6月	専務取締役兼上席執行役員営業統括本部、宣伝部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

当社の営業、制作、宣伝、音楽ソフトなど幅広い事業分野での業務経験を有しております。平成19年に当社取締役就任後は、営業部門の統括を中心にグループ子会社を牽引し、安定収益基盤の強化・拡大を主導しております。また、当社及びレコード子会社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ね も と けんいち

2

根本 賢一

生年月日 昭和32年12月25日

所有する当社の株式数 24,700株 取締役会への出席状況 21回/22回 (95%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和56年4月	株式会社台東第一興商入社
平成元年5月	取締役営業部長
平成4年5月	常務取締役
平成5年6月	専務取締役
平成10年6月	代表取締役専務
平成11年6月	代表取締役社長
平成17年6月	当社常務取締役兼上席執行役員店舗事業本部長兼店舗事業推進部長
平成21年9月	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部長兼店舗事業推進部長
平成23年4月	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部長
平成25年3月	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部長兼店舗事業推進部長
平成27年4月	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部長
平成29年4月	専務取締役兼上席執行役員店舗事業本部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

当社の店舗運営全般に永く携わり、平成17年に当社常務取締役就任後は、「ビッグエコー」と飲食店の複合化を進めるほか、様々な飲食ブランドを積極的に出店するなど、事業規模並びに収益基盤の拡大を推進しております。また、当社及び子会社経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 くまがい たつや

3 熊谷 達也

生年月日 昭和30年11月16日

所有する当社の株式数 48,300株 取締役会への出席状況 22回/22回 (100%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成3年2月	当社入社
平成8年6月	技術開発部理事部長
平成12年10月	開発本部副本部長兼商品開発部長
平成15年6月	執行役員開発本部副本部長兼商品開発部長
平成16年4月	執行役員開発本部長
平成17年6月	取締役兼執行役員開発本部長
平成22年6月	常務取締役兼上席執行役員開発本部長兼開発管理部長
平成23年4月	常務取締役兼上席執行役員開発本部長
平成23年6月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長
平成24年5月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
平成25年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
平成25年7月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼海外事業推進部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
平成26年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
平成27年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部管掌
平成29年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、BGM放送部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

当社の開発部門において、フラッグシップ商品である業務用カラオケ機器「DAM」シリーズやその周辺機器である「デンモク（電子目次本）」等の研究・開発に永く携わり、常に最新技術を取り入れた商品の開発を推進しております。また、当社及び海外子会社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 みとみ ひろし

4 三富 洋

生年月日 昭和25年12月23日

所有する当社の株式数 36,100株 取締役会への出席状況 22回/22回 (100%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和50年4月	三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社
平成14年6月	同社証券代行部長
平成15年10月	当社へ出向 管理本部総務部長
平成16年4月	当社入社 管理本部総務部長
平成19年6月	取締役兼執行役員管理本部副本部長兼総務部長
平成20年10月	取締役兼執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼債権管理部長
平成21年4月	取締役兼執行役員管理本部副本部長兼財務部長
平成21年6月	取締役兼執行役員管理本部長兼財務部長
平成22年6月	常務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長
平成23年4月	常務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長兼法務室長
平成23年6月	専務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長兼法務室長
平成25年10月	専務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長
平成26年1月	専務取締役兼上席執行役員管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の総務、人事、財務、債権、法務など管理部門全般に永く携わり、平成28年より発足した「人事・報酬諮問委員会」の委員（人事担当役員）として委員会を運営するなど、コーポレートガバナンスの強化を進めております。また、当社経営やファイナンスの分野で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

株主総会参考書類

候補者番号 **5** わだ やすたか **和田 康孝** 生年月日 昭和28年6月4日 所有する当社の株式数 200,000株 取締役会への出席状況 22回/22回 (100%) **再任**

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和61年11月 当社入社
 平成12年10月 制作本部制作管理部長
 平成15年6月 執行役員制作本部制作管理部長
 平成16年4月 執行役員制作本部副本部長兼制作管理部長
 平成17年6月 取締役兼執行役員制作本部兼制作管理部長
 平成18年8月 代表取締役社長
 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員制作本部管掌
 平成23年10月 常務取締役兼上席執行役員制作本部、音楽ソフト子会社管理部管掌
 平成24年5月 常務取締役兼上席執行役員制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌
 平成25年10月 常務取締役兼上席執行役員法務室長兼制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌
 平成27年6月 常務取締役兼上席執行役員制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌（現任）
 平成28年3月 日本クラウン株式会社 代表取締役社長（現任）
 平成28年3月 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の制作部門、特に著作権管理に永く携わり、またカラオケ事業者として著作権管理者との関係を通じ当業界の仕組み作りに大きく貢献しております。平成18年に当社代表取締役役に就任後は、経営管理、内部統制を整備・構築し、現在ではレコード子会社2社の代表取締役を務め経営変革を推進しております。また、当社及び子会社経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 **6** むらい ゆういち **村井 裕一** 生年月日 昭和34年1月17日 所有する当社の株式数 41,500株 取締役会への出席状況 21回/22回 (95%) **再任**

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成3年3月 当社入社
 平成8年7月 開発本部DAM事業部長
 平成13年5月 マーケティング部長
 平成15年6月 執行役員宣伝マーケティング部長
 平成17年4月 執行役員ゲートウェイ事業本部副本部長兼D S事業推進部長
 平成17年6月 取締役兼執行役員ゲートウェイ事業本部長兼D S事業推進部長
 平成18年4月 取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼ゲートウェイ事業部長
 平成20年4月 取締役兼執行役員開発本部副本部長
 平成23年4月 取締役兼執行役員開発本部副本部長兼コンテンツ企画部長
 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼コンテンツ企画部長
 平成26年4月 常務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼コンシューマ事業推進部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の開発部門において、フラッグシップ商品である業務用カラオケ機器「DAM」シリーズやその周辺機器である「デンモク（電子目次本）」等の研究・開発に永く携わるほか、コンシューマー向けの各種サービスや開発を推進しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 わたなべ やすひと
7 **渡邊 泰人** 生年月日 昭和36年5月7日
 所有する当社の株式数 206,600株 取締役会への出席状況 22回/22回 (100%) **再任**

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和62年1月	当社入社
平成17年4月	ゲートウェイ事業本部ゲートウェイ管理部長
平成18年4月	営業統括本部ゲートウェイ事業部副部長
平成19年4月	営業統括本部DSサービス部長
平成21年4月	メディア事業本部Web事業部長
平成21年10月	制作本部長兼編成企画部長
平成22年6月	取締役兼執行役員制作本部長兼編成企画部長
平成28年3月	取締役兼執行役員制作本部長兼制作部長兼編成企画部長
平成28年6月	取締役兼上席執行役員制作本部長兼制作部長兼編成企画部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の制作部門において、業務用カラオケ機器「DAM」に搭載する楽曲制作や様々なアーティスト・アニメ映像などの権利許諾に永く携わり、コンテンツの差別化と音楽業界の発展に継続して注力しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 たけはな のりゆき
8 **竹花 則幸** 生年月日 昭和34年7月12日
 所有する当社の株式数 199,000株 取締役会への出席状況 20回/22回 (91%) **再任**

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成5年5月	当社入社
平成17年5月	宣伝マーケティング部副部長
平成19年4月	宣伝部長
平成25年6月	取締役兼執行役員宣伝部長
平成28年6月	取締役兼上席執行役員宣伝部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の宣伝部門において広告・宣伝に永く携わり、業務用カラオケ機器「DAM」やカラオケルーム「ビッグエコー」の様々なCMを展開するなど、ブランドの知名度向上に注力しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

株主総会参考書類

候補者番号 おおつか けんじ

9

大塚 賢治

生年月日 昭和41年9月29日

所有する当社の株式数 4,300株 取締役会への出席状況

新任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和62年12月 当社入社
平成10年4月 松山営業所（現 松山支店）所長
平成16年4月 広島支店長
平成19年4月 大阪支店長
平成21年10月 営業統括本部直轄営業部長
平成23年10月 営業統括本部直轄営業部長兼F C事業推進部長
平成24年4月 営業統括本部副本部長兼子会社営業部長兼F C事業推進部長兼特販営業部管掌
平成24年6月 執行役員営業統括本部副本部長兼子会社営業部長兼特販営業部管掌
平成26年4月 執行役員営業統括本部副本部長
平成27年4月 執行役員営業統括本部長
平成28年6月 上席執行役員営業統括本部長（現任）

取締役候補者とした理由

新任の取締役候補者であります。当社営業部門に携わり、永く全国の直営事業所や販売子会社を統括するほか、新たな収益基盤の確立を目指し新規事業の立ち上げや運営にも注力しております。また、全国各地の商慣習に対し豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ば ば かつひこ

10

馬場 勝彦

生年月日 昭和30年9月28日

所有する当社の株式数 7,600株 取締役会への出席状況 20回/22回（91%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和55年10月 株式会社九州第一興商入社
平成2年2月 当社入社
平成7年4月 徳島営業所（現 徳島支店）所長
平成18年4月 熊本支店長
平成23年4月 株式会社九州第一興商 代表取締役（現任）
平成27年6月 当社非常勤取締役（現任）

取締役候補者とした理由

当社営業部門に携わり、特に九州地区の直営事業所や販売子会社を統括しております。また、当社及び子会社経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ふるた あつや

11

古田 敦也

生年月日 昭和40年8月6日

所有する当社の株式数 0株 取締役会への出席状況 19回/22回 (86%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和63年4月	トヨタ自動車株式会社入社
平成元年12月	トヨタ自動車株式会社退社
平成2年2月	ヤクルトスワローズ（現 東京ヤクルトスワローズ）入団
平成6年1月	株式会社エーポイント設立 代表取締役就任（現任）
平成17年10月	ヤクルトスワローズ（現 東京ヤクルトスワローズ）監督就任
平成19年11月	東京ヤクルトスワローズ退団
平成27年6月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は平成27年に当社社外取締役に就任後、「取締役会の役割・責務」並びに「取締役・監査役等の受託責任」等を踏まえ、主に株主及びその他のステークホルダーの視点から、当社取締役会の経営を監督しております。また平成28年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員長として取締役の指名・報酬プロセスの安定性に注力しております。今後も的確な助言と監督をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ますだ ちか

12

増田 千佳

生年月日 昭和47年8月16日

所有する当社の株式数 300株 取締役会への出席状況 16回/22回 (73%)

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成5年4月	宝塚歌劇団入団 〔芸名：水 夏希〕
平成19年2月	雪組男役トップスター就任
平成22年9月	宝塚歌劇団退団
平成22年10月	株式会社ブルーミングエージェンシー所属
平成25年10月	株式会社AQUA所属 〔芸能活動中〕
平成27年6月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は平成27年に当社社外取締役に就任後、「取締役会の役割・責務」並びに「取締役・監査役等の受託責任」等を踏まえ、主に株主及びその他のステークホルダーの視点から、当社取締役会の経営を監督しております。また平成28年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員として取締役の指名・報酬プロセスの安定性に注力しております。今後も的確な助言と監督をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 古田敦也氏、増田千佳氏は、社外取締役の候補者であります。
 3. 古田敦也氏、増田千佳氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は本総会終了の時をもって2年となります。
 4. 当社は、古田敦也氏、増田千佳氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、古田敦也氏、増田千佳氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
 5. 当社は、古田敦也氏、増田千佳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考)

〈経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名に係る方針・手続き〉

経営陣幹部の選任については、当社グループの経営理念・戦略への深い理解と、強力な業務執行能力等を備える人材を各事業本部からの推薦を経て、取締役会での審議により選任されます。

取締役候補の指名については、それぞれの人格と管理・監督機能の執行に必要な見識等を総合的に勘案して、担当する職務と責任を遂行できる適任者を指名しております。

監査役候補に関しては、企業リスクに関する洞察と経営者に対する忌憚のない発言力、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる適任者を指名しております。

取締役及び監査役候補の指名にあたっては、社長・人事担当役員・社外取締役で構成する「人事諮問委員会」において指名方針を踏まえた事前審議を行い、取締役会に意見の具申をいたします。

〈当社の独立役員の独立性の判断基準〉

当社では、「独立役員の独立性の判断基準」を定め、次の各項目のいずれにも該当しない者を独立役員として指定しております。

- (1) 当社及び当社の関係会社の業務執行者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の大株主(直接・間接的に議決権の10%以上を保有している者)又はその業務執行者
- (5) 当社が直接・間接的に議決権の10%以上を保有している者又はその業務執行者
- (6) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- (7) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (9) 当社グループから多額の寄付又は助成を受けている者又は法人、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (10) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼務している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用者である者
- (11) 上記(2)～(10)に過去3年間において該当していた者
- (12) 上記(1)～(11)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

株主優待のお知らせ

2017年3月31日最終の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様に、保有株式数に応じて優待券を贈呈いたします。

所有株式数	優待内容	
	年2回発行	
	優待券 ^{※1}	CD交換 ^{※2}
100株以上 1,000株未満	500円券×10枚	1枚
1,000株以上	500円券×25枚	2枚

※1 当社が運営する「ビッグエコー」店舗、「楽蔵」「ウメ子の家」「びすとろ家」などの飲食店などをご利用いただけます。

※2 優待券全額と引き換えを条件に、アルバムCDと交換いただけます。

贈呈時期 2017年6月26日より送付開始

有効期間 2017年7月1日～2017年12月31日

株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

上記基準日 定時株主総会については3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

**剰余金の配当受領
株主確定日** 期末配当金については3月31日
中間配当金については9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

**株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(電話照会先) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

Business Report

ニュース・ダイジェスト

NEWS DIGEST

DAM★とも新サービス始動！

DAM★ともボーカル／DAM★とも楽曲投稿

カラオケや音楽の新しい楽しみ方を提案するカラオケユーザーコミュニティサービス「DAM★とも」で、2つの新サービスが始まりました。

DAM★ともボーカル

DAM★とも会員の歌唱データを、カラオケのお手本として公開する画期的なサービスです。

楽曲ごとにユーザーから歌唱データを募集、一番高い点数を獲得した録音曲は、フラッグシップモデル「LIVE DAM STADIUM」で、今年の秋より“お手本ボーカル”として再生される予定です。

新たに曲を覚えたいといったユーザーのニーズに応えることはもちろん、自分の歌声が採用されたら、多くの人に聴かせて自慢したくなること間違いありません。



DAM★とも楽曲投稿

アマチュアアーティストがオリジナル楽曲を「DAM★とも」サイトで公開できるサービスです。

昨今、動画サイトへの投稿をきっかけとするヒット曲が数多く創出されている中、自慢の楽曲をカラオケ・音楽ファンであるDAM★とも会員に聴いてもらうことができます。

専用アプリでは、色変わり歌詞テロップを付けたり、背景画の編集も可能。自作の動画を本格的なカラオケ仕様に加工できます。

DAM★ともは、今後もさまざまなサービスを提供することで、カラオケユーザーに新たな楽しみ方を提案していきます。



詳しくは [だむとも](#) [検索](#)

カラオケルームが第二のオフィスに！

ビッグエコーでビジネスプランを導入

働き方改革・生産性向上に向けた取り組みの一環として、“テレワーク”の実現が企業の課題となっています。当社が展開するカラオケルーム「ビッグエコー」は、駅に近くアクセスしやすい店舗が多く、周囲の目を気にする必要のない個室であることから、ビジネス利用としての利便性の高さが注目されていました。そこで4月より、ワークスペースを提供する新サービス「ビジネスプラン」を首都圏27店舗で試験導入しました。

料金プランは、全店舗一律平日19時までの限定で、1ソフトドリンク付き60分600円、フリータイムは1,500円に設定。無線LAN環境により快適なインターネット接続を利用できます（一部店舗にて先行導入）。また、ワークスペースに必要な「電源タップ」、「HDMIケーブル」、「卓上ホワイトボード」の無料貸出サービスも実施。ルームに設置された大型ディスプレイにノートパソコンを接続すれば同席メンバーと資料の共有ができ、カラオケ用のマイクを使用してプレゼンテーションの練習も行えます。

ビッグエコーは、立地や客層、利用用途に応じたサービスを継続的に展開することで、さらなる集客向上を目指します。



経産省委託事業「産業創生による自立型地域包括ケアシステム構築実証事業」を実施

少子高齢化や核家族化、単身世帯や高齢者世帯の増加が進む中、地域における近隣関係が希薄化し、地域での支え合いが弱まるなど、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。

誰もが住み慣れた地域で営む自立した暮らしを支えられるよう、地域基盤の核となるコミュニティ形成が必要とされています。

そこで、経済産業省「平成28年度 健康寿命延伸産業創出推進事業（地域におけるヘルスケアビジネス創出推進等事業）」において、当社は、神戸ヤクルト販売株式会社、エーザイ株式会社等とともに受託した「産業創生による自立型地域包括ケアシステム構築実証事業」を実施しました。昨年11月から12月にかけて神戸市内2地区において65歳以上の高齢者を対象に「いきいき元気塾」と称したライフ&リビングケアサービスを全5回開催。この中で当社は、日本音楽健康協会認定の音楽健康指導士を派遣し、生活総合機能改善機器「DKエルダーシステム」による「うたと音楽」を活用した運動プログラム等を行い、コミュニティ参加が社会性の広がりや心身の健康度を向上させることを志向しました。本実証事業の結果、全参加者が「満足した」と回答し、運動機能、口腔機能の改善・維持度が9割以上と、想定以上の成果が得られました。

本事業では、地域資源をベースに、「新しい暮らし（コミュニティ）」、「新しい産業（市場創造）」、「新しい地域資本（地域社会保障）」を創出し、住民・事業者・自治体、三方よしの自立型“おかげさま・お互いさまのまちづくり”を行うことを目指しました。

当社は、これからもさまざまな企業や研究機関、自治体との連携を深めながら、各地で地域特性に応じた自立型の地域包括ケアシステムの構築に寄与し、健康寿命の延伸につなげたいと考えます。



PICK UP! ARTIST & CONTENTS

当社グループのアーティストやコンテンツをご紹介します。

演歌・歌謡曲 三山ひろし

CROWN 日本クラウン株式会社

昨年、故郷・高知県をモチーフにした「四万十川」で「NHK紅白歌合戦」2年連続出場を果たした三山ひろし。けん玉を使ったパフォーマンスを披露して話題となりました。

今年2月発売の最新シングル「男の流儀」も、前作同様、高知県の「土佐のいごっそ」を象徴するような男らしく気風よく聴かせる楽曲です。今年はこの曲で、3年連続「NHK紅白歌合戦」出場に挑みます。



演歌・歌謡曲 水森かおり

FUKUMA JAPAN COMMUNICATIONS

“ご当地ソングの女王”水森かおりが、今年5月に最新シングル「早鞆ノ瀬戸」をリリースしました。

ロングヒットを記録した前作「越後水原」に続く新たな舞台は、本州最西端の地・山口県下関市。関門海峡東端に位置してその最狭部をなし、潮流が最高8ノットに達する航行の難所で、源平の古戦場として知られる水道“早鞆ノ瀬戸”を舞台に、おんなのひとり旅が新たに始まります。



定時株主総会会場 ご案内図

日時

平成29年6月23日（金曜日）午前10時（開場：午前9時）

会場

ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス
東京都港区台場一丁目9番1号
電話 03-5500-5500（代表）



交通機関のご案内

ゆりかもめ

「台場」駅下車 徒歩1分

りんかい線

「東京テレポート」駅下車 出口B 徒歩10分

お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

お知らせ

- 代理人により議決権を行使する場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、株主総会にご出席いただくことができます。ただし、代理権を証明する書面（委任状）と委任されました株主様を確認できる資料の提出が必要となりますのでご了承ください。
なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご出席いただけませんのでご了承ください。
- ご来場記念品は、昨年より廃止しております。